



市内経済活性化対策を問う

播 磨 博 一

問 大きく変わった農業政策への対応について市は制度の周知をどう行っているか。また、転作物への助成単価が大幅に下がるが、激変緩和措置の実施と今後について伺う。

答 新年度から始まる国の戸別所得補償モデル対策は、主食用米の作付面積に応じて、一定の所得補償とともに転作については水田利活用自給力向上事業によって助成がなされる。現在、各JAと連携し集落座談会などを通じ対策内容の周知を図っている。水田利活用自給力向上事業における転作助成単位については、現行対策との減額分を縮小するため、国県とも激変緩和関連の予算を計上しており、地域水田農業推進協議会へは1億2千2百万円が配分予定である。また、市単独の緊急支援対策予算4千万円を合わせて活用し対策の円滑な推進が計られるようにしたい。



3商工会が合併し誕生したよこて市商工会

その他の質問
 ○平成22年度予算について
 ○商工金融対策費について
 ○海外観光客の受入れ体制について

会員が元気の出るような施策があるべきと思うがどうか。
答 運営費の一部として昨年度と同額を支援する予定である。合わせて合併記念事業費などの支援も予算計上している。商工会青年部については一緒に行動できる仲間づくりや部員を拡大されることが、魅力ある地域づくりに結びつき、市の経済の発展、活性化の一翼になるものと期待している。応援できる施策や事業などについて関係商工団体や農業団体とも協議しながら検討してまいりたい。



なぜ大型のゴミ焼却場か

齊 藤 勇

問 十文字に計画された統合ゴミ焼却場は、大型の施設が必要なのか。現施設の老朽化を理由に改築するとしているが、同時に生ゴミも一緒に高温で燃やすため炉が壊れやすく、高い修繕費を要する。ゴミの分別を徹底し、複数の地域で実施しているリサイクルセンターの一層の充実を図ることで、生ゴミの減量化・再資源化と施設の長寿化が図れると思う。また、施設の建設については住民へ事前に情報等を開示して、一緒になって解決していく姿勢が大事ではないか。

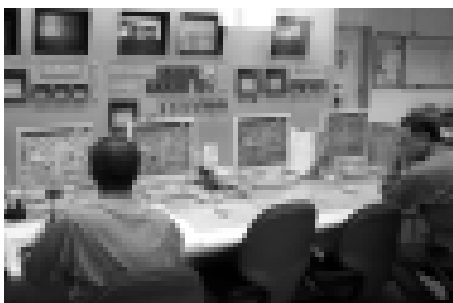
答 生ゴミの減量化・資源化対策は大雄堆肥センターをはじめ、モデル地域を設けて生ゴミの分別回収や堆肥化を実施しており、資源循環型社会の構築、食と農からのまちづくりの面からも重要と認識している。しかし、全市的に事業展開するにはまだまだ課題も多い。

のみなさんにはきちん情報提供して、丁寧な説明をしていきたい。

問 機構改革は、本庁機能を事実上旧横手市内に集約するもので、合併時に約束した「サービスは高く負担は小さく」のスローガンはどう保障されるのか。

答 市民の目線でサービスを守り「たらいまわし」はしない。職員の研修を行い意識改革に努める。

問 後期高齢者医療制度について、75歳から医療がまともに受けられない「現代版姥捨山」の本制度の廃止を県連合議会でも市長は伝えたのか。
答 制度の矛盾を感じつつ26年の新制度移行に期待したい。



ゴミ焼却施設の操作室
 (大仙美郷クリーンセンター)